

問い合わせ先
竹原市 総務部 財政課
電 話 0846-22-7731
F A X 0846-22-8579

財 政 健 全 化 計 画

【平成31(2019)年度～2023年度】

平成31年1月

竹 原 市

財政健全化計画の概要

1 市財政の現状 (P3)

- 人口減少及び少子高齢化の進行等に伴い、市税・交付税等が減少(歳入の減少)
- 少子高齢化の進行等に伴う社会保障関連経費及び老朽化が進む公共施設への対応経費等の増加(歳出の増加)
- 経常収支比率が高い水準であり、財政構造の硬直化が深刻な状況
- 平成24年度以降、6年連続で基金が減少

2 今後の財政収支見通し (P7)

- 今後6年間(H30(2018)～2023)において、毎年度約3～10億円程度の歳入・歳出の調整が必要となる見通し
- 財政運営のための基金が不足する見通し

3 「財政健全化計画」の基本的な考え方 (P9)

(1) 財政健全化の目的

- 弾力的かつ収支が均衡した持続可能な財政構造の確立

(2) 財政健全化に向けた基本姿勢

- 最少の経費で最大の効果を挙げるため、事務事業の見直しに取り組む
- 前例踏襲に拠らず、改善の意識・チャレンジ精神を持って財政健全化に取り組む

4 財政健全化計画 (P10)

(1) 計画期間

- 平成31(2019)年度 から 2023年度 まで

(2) 財政健全化に向けた目標

- 財政収支の黒字化
- 計画最終年度(2023年度)末に12億円以上の基金残高を確保

(3) 財政健全化策

- 歳出削減の取組
《事務事業の見直し ・ 投資的経費の見直し ・ 公共施設の適正化
・ 人件費の見直し》
- 歳入確保の取組
《収入未済額の縮減 ・ 公有財産の有効活用 ・ 受益者負担の適正化
・ その他収入の確保》

5 今後の財政収支見通し(対策後) (P15)

- 財政健全化策の目標効果額を達成した場合の今後の財政収支見通し

1 市財政の現状

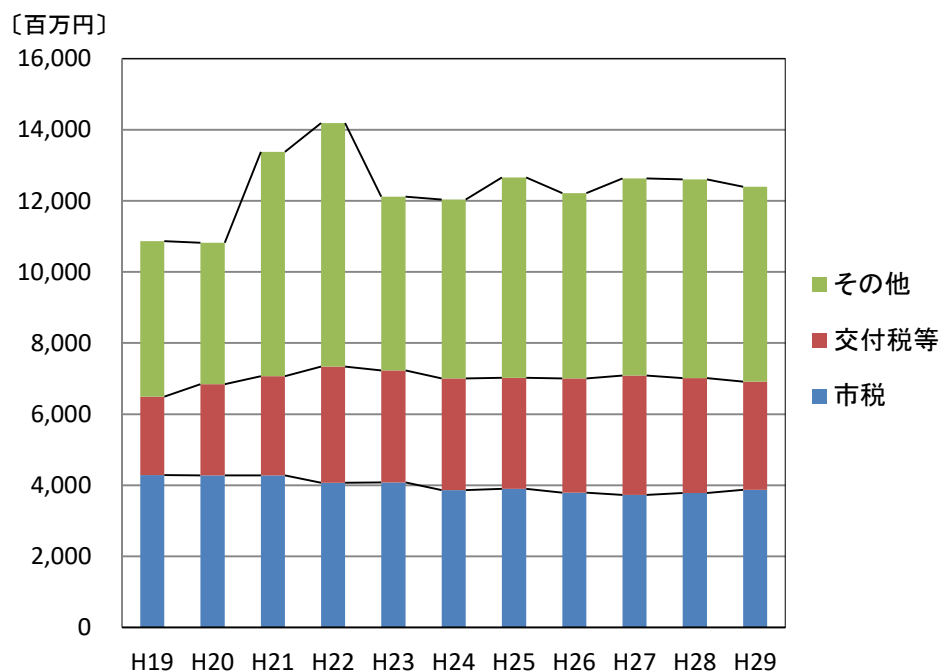
(1) 歳入決算額の推移

〔単位：百万円〕

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税 A	4,285	4,273	4,275	4,066	4,079	3,860	3,895	3,795	3,726	3,783	3,872
交付税等 B	2,209	2,566	2,788	3,269	3,146	3,140	3,128	3,209	3,356	3,226	3,038
その他	4,370	3,983	6,317	6,855	4,894	5,032	5,630	5,211	5,544	5,591	5,487
合計	10,864	10,822	13,381	14,191	12,120	12,032	12,654	12,215	12,626	12,600	12,398
A+B増減(対前年)	▲ 25	345	224	272	▲ 110	▲ 225	23	▲ 20	78	▲ 73	▲ 99

※交付税等＝普通交付税＋特別交付税＋臨時財政対策債

※その他に基金繰入金を含む。



【市税】

人口減少及び少子高齢化の進行等に伴い市民税が減少するとともに、固定資産税についても減少し、全体として減少している。

◇ H19→H29: ▲413百万円(▲9.6%)

【交付税等】

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスの財源を保障するため、国から配分される地方の固有財源であり、交付税等は、平成22年度以降約30～33億円で推移している。

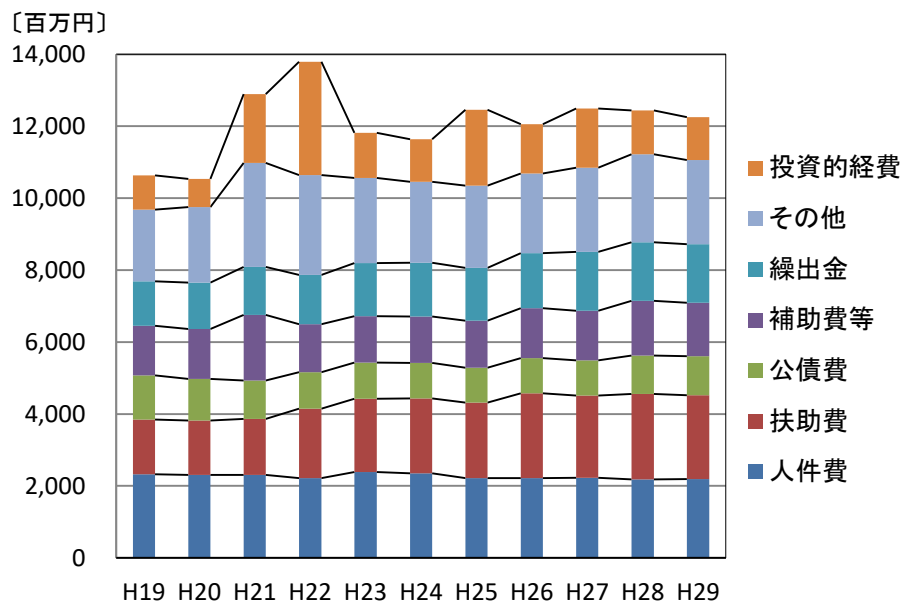
※ 主な一般財源(市税と交付税等の合計額)は、平成23年度以降減少の傾向にある。

◇ H22→H29: ▲425百万円(▲5.8%)

(2) 歳出決算額の推移

〔単位：百万円〕

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
人件費	2,326	2,305	2,306	2,214	2,388	2,350	2,214	2,216	2,224	2,179	2,191
扶助費	1,522	1,511	1,560	1,934	2,033	2,083	2,106	2,357	2,291	2,381	2,328
公債費	1,227	1,156	1,062	1,018	1,005	985	971	982	975	1,062	1,085
補助費等	1,373	1,393	1,824	1,334	1,295	1,295	1,303	1,383	1,382	1,528	1,489
繰出金	1,239	1,290	1,335	1,364	1,475	1,489	1,466	1,534	1,632	1,625	1,624
投資的経費	951	784	1,912	3,149	1,251	1,188	2,101	1,369	1,652	1,216	1,186
その他	1,998	2,100	2,891	2,775	2,365	2,251	2,293	2,215	2,340	2,450	2,347
合計	10,637	10,540	12,890	13,788	11,813	11,641	12,454	12,057	12,496	12,440	12,251



【扶助費・繰出金】

少子高齢化の進行等に伴い扶助費及び社会保障関連繰出金が増加している。

◇ H19→H29扶助費：+806百万円(+53.0%)

◇ H19→H29社会保障関連繰出金：
+312百万円(+30.7%)

【投資的経費】

普通建設事業費に占める老朽化が進む公共施設への対応経費の割合は、平成25年度以降約40～60%で推移している。

※ 歳出決算額が増加している。

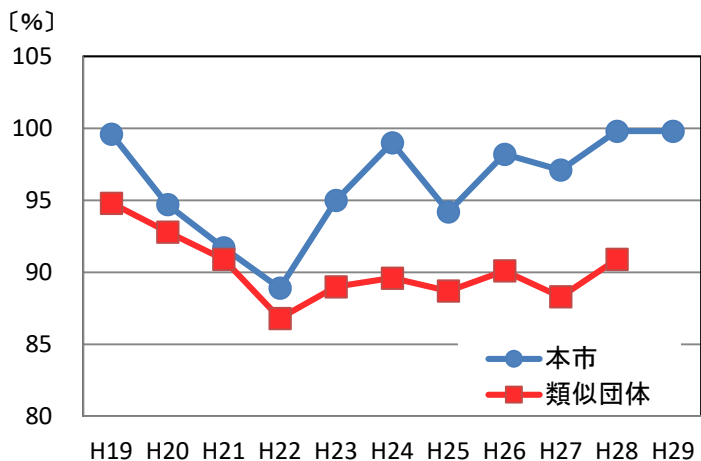
◇ H19→H29：+1,614百万円(+15.2%)

内 投資的経費以外：+1,379百万円(+14.2%)

(3) 経常収支比率の推移

[単位: %]

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
本市	99.6	94.7	91.7	88.9	95.0	99.0	94.2	98.2	97.1	99.8	99.8
類似団体平均	94.8	92.8	90.9	86.8	89.0	89.6	88.7	90.1	88.3	90.9	—



【経常収支比率】

市税・交付税等の減少及び扶助費等の増加などにより、平成23年度以降は、経常収支比率が90%を超える高い水準であり、また類似団体平均と比較して高い水準であり、**財政構造の硬直化が深刻な状況**である。

(経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。)

(参考) その他の指標

年度		H28	H29
実質赤字比率 ※1		赤字なし	赤字なし
連結実質赤字比率 ※2		赤字なし	赤字なし
実質公債費率 ※3	本市	8.1	8.7
	類似団体平均	10.0	—
将来負担比率 ※4	本市	60.7	63.4
	類似団体平均	52.3	—

【その他の指標(財政健全化法関連)】

いずれの指標も、早期健全化基準を下回っているが、将来負担比率は基金残高の減少等により増加傾向にあり類似団体平均と比較して高い水準である。

※1 実質赤字比率: 普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 (H29: 早期健全化基準14.02%, 財政再生基準20.00%)

※2 連結実質赤字比率: 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率 (H29: 早期健全化基準19.02%, 財政再生基準30.00%)

※3 実質公債費比率: 公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率 (H29: 早期健全化基準25.00%, 財政再生基準35.00%)

※4 将来負担比率とは、地方債や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率 (H29: 早期健全化基準350.00%, 財政再生基準の設定はない)

(4) 基金残高の推移

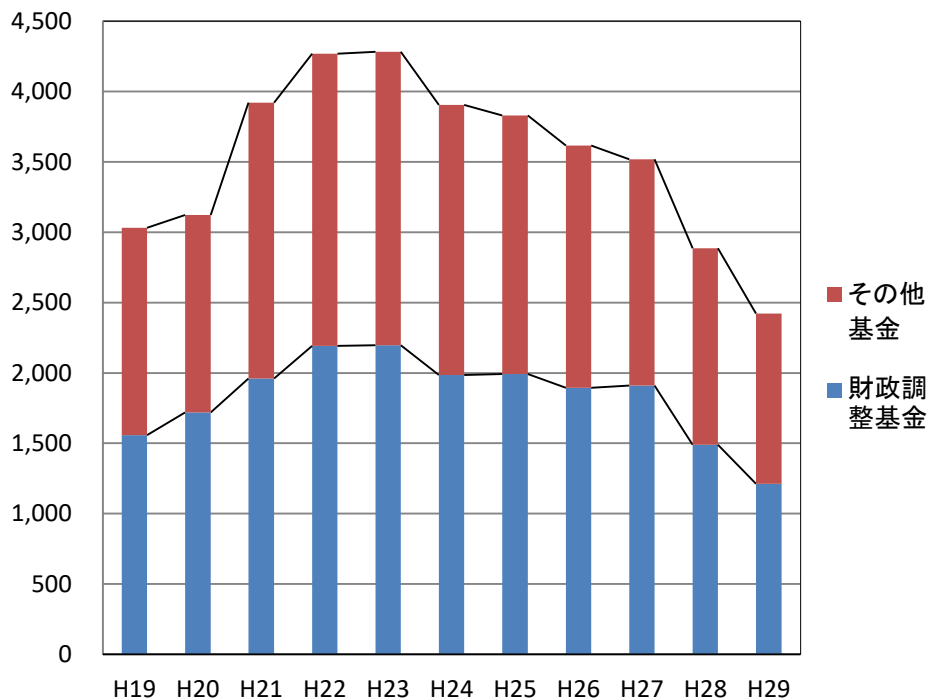
[単位:百万円]

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金	1,557	1,719	1,961	2,192	2,197	1,985	1,991	1,895	1,911	1,491	1,212
その他基金	1,475	1,403	1,960	2,077	2,086	1,921	1,839	1,721	1,607	1,395	1,210
合計	3,032	3,122	3,920	4,269	4,283	3,906	3,830	3,616	3,519	2,885	2,422
基金増減(対前年)	▲ 315	91	798	349	14	▲ 377	▲ 76	▲ 214	▲ 97	▲ 633	▲ 464

※基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金の合計(土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。)

★以下のページにおいて同じ。

[百万円]



【財政調整基金残高】

平成24年度以降減少傾向にあり減少している。

◇ H23→H29: ▲985百万円(▲44.8%)

【その他基金残高】

平成24年度以降6年連続で減少している。

◇ H23→H29: ▲876百万円(▲42.0%)

※ 基金残高は、平成24年度以降6年連続で減少している。

◇ H23→H29: ▲1,861百万円(▲43.5%)

※ 住民1人当たり基金残高は、類似団体平均に比較して少ない。

◇本市: 93,010円/人(H29)

類似団体平均: 163,354円/人(H28)

2 今後の財政収支見通し

(1) 推計方法の概要

今後の経済情勢や地方交付税制度をはじめとする地方財政制度等については、予測が困難な面もありますが、現時点で見込むことができる一定の条件の下で、平成30年度(2018)から2023年度まで(6年間)について、次のとおり推計しています。

区分		推計方法
歳入	市税	○個人市民税:人口推計から試算した納税義務者数をもとに推計 ○固定資産税:過去の平均増減率をもとに推計 ○その他:H29決算額をベースとして推計
	地方交付税	○普通交付税:H29決算額をベースとして市税収入の試算値を考慮し推計 ○特別交付税:H29決算額をベースとして推計
	国県支出金	○H29決算額をベースとして、歳出推計に連動し推計
	市債	○臨時財政対策債:普通交付税試算値と連動し推計 ○その他:H29決算額をベースとして、歳出推計に連動し推計
	その他	○各種交付金:H30決算見込額をベースとして推計 ○その他:H29決算額をベースとして推計

区分		推計方法
歳出	人件費	○職員給:H29決算額をベースとして、職員数・給料変動の見込みを考慮し推計 ○その他:H29決算額をベースとして推計
	扶助費	○H29決算額をベースとして、社会保障関連経費などの増減を見込み推計
	公債費	○既発行分及び新規発行分の元利償還金を見込み推計
	補助費等	○H29決算額をベースとして、一部事務組合負担金などの増減を見込み推計
	繰出金	○H29決算額をベースとして、特別会計繰出金などの増減を見込み推計
	投資的経費	○H29決算額をベースとして、大規模事業等は個別に推計
	その他	○H30決算見込額をベースとして推計

(2) 財政収支見通し

[単位:百万円]

区分		H30(見込み)	H31(2019)	2020	2021	2022	2023
歳入	市税	3,708	3,600	3,435	4,832	4,601	4,399
	地方交付税	2,760	2,561	2,661	2,006	2,222	2,381
	国県支出金	4,928	3,735	2,726	2,359	2,315	2,288
	市債	3,007	2,949	2,398	841	726	692
	その他	1,649	1,725	1,775	1,730	1,730	1,730
計(A)		16,052	14,570	12,995	11,768	11,594	11,490
歳出	人件費	2,190	2,197	2,230	2,193	2,181	2,179
	扶助費	2,247	2,254	2,258	2,259	2,243	2,231
	公債費	1,063	1,037	1,016	1,275	1,385	1,483
	補助費等	1,923	1,562	1,418	1,346	1,136	1,209
	繰出金	1,672	1,775	1,834	1,850	1,867	1,887
	投資的経費	4,212	4,494	2,828	838	702	606
	その他	3,357	2,324	2,342	2,342	2,342	2,342
計(B)		16,664	15,643	13,926	12,103	11,856	11,937
要調整額(A-B)		▲ 612	▲ 1,073	▲ 931	▲ 335	▲ 262	▲ 447
経常収支比率[%]		100.2	101.2	101.4	96.9	96.2	98.5

※投資的経費《H30(2018)～2020》に災害復旧費を含む。その他(歳出)《H30》に災害救助費を含む。その他(歳入)に基金繰入金を含まない。

【財政収支見通し】

- 市税・交付税等の減少や、社会保障関連経費及び老朽化が進む公共施設への対応経費等の増加により、赤字基調の決算が続いている中で、平成30年7月豪雨により災害復旧・復興事業の実施が必要となり、また庁舎移転事業等を計上した結果、今後6年間(H30(2018)～2023)において、毎年度約3億円から10億円程度の歳入・歳出の調整が必要となる見通しです。
- 経常収支比率(推計値)は、類似団体平均(H28:90.9%)と比較して高い水準で推移する見通しであり、財政構造の硬直化が深刻な状況が続く見通しです。

※ 仮に現状のままの財政運営を継続し、何らの財政健全化策を講じなかった場合には、**早ければ2020年度に財政運営のために必要な基金(平成29年度末現在:2,422百万円)が枯渇するという極めて厳しい状況**になっています。

3 「財政健全化計画」の基本的な考え方

(1) 財政健全化の目的

本市では、「竹原市行政経営改革プラン」を平成22年度に策定し、またそのフォローアップを行うなど、安定的な行財政運営に努めてきました。

しかしながら、平成30年7月豪雨により災害復旧・復興事業の実施が必要となり、また、これまでの決算においても市税等の一般財源の減少や、社会保障関連経費・施設の老朽化への対応経費などにより赤字基調が続いている中で、財政収支見通しでは、今後5年間で毎年度約3億円から10億円程度の歳入・歳出の調整が必要と見込まれるとともに、何らの財政健全化策を講じなかった場合には、**財源不足を補うための基金も枯渇する財政見通しとなっております、市財政は極めて厳しい状況**にあります。

ついては、**弾力的かつ収支が均衡した持続可能な財政構造の確立が急務**であります。このため、「**財政健全化計画**」を策定し、財政健全化に向けた取り組みを一層強化します。

(2) 財政健全化に向けた基本姿勢

現下の厳しい財政状況を克服し、将来にわたり財政の持続可能性が確保されている状態である、弾力的かつ収支が均衡した持続可能な財政構造を確立するため、次の事項を基本姿勢として取り組みます。

◆ **職員一丸となって、最少の経費で最大の効果を挙げるという行政運営の基本に改めて立ち戻り、限られた財源で最大の効果が出るよう事務事業を見直します。**

◆ **前例踏襲に拠らず新しい発想のもとに、改善の意識・チャレンジ精神を持って、更なる歳入の確保と事務事業のゼロベースからの大胆な見直しを行い、財政健全化に取り組みます。**

4 財政健全化計画

(1) 計画期間

平成31(2019)年度 から 2023年度 まで〔5年間〕

(2) 財政健全化に向けた目標

現下の厳しい財政状況を克服し、将来にわたり財政の持続可能性が確保されている状態である、弾力的かつ収支が均衡した持続可能な財政構造の確立を目指すこととし、財政健全化に向け、次の目標を設定します。

◆ 財政収支の黒字化

現在の赤字基調の財政構造を根本的に見直すため、更なる歳入の確保と事務事業のゼロベースからの大胆な見直しに取り組み、計画期間中に単年度収支(投資的経費を含み、基金繰入金を除く。)を黒字化します。

◆ 計画最終年度(2023年度)末に12億円以上の基金残高を確保

将来世代に健全な財政を引き継ぎ、本市の発展のための重要な事務事業への重点投資を可能とするため、計画最終年度(2023年度)末に12億円以上の基金残高を確保し、以降も基金を計画的に維持・活用することを目標とします。(基金は、予期しない収入減少や災害など不時の支出増加に備えるために必要でもあり、過去10年間の当初予算で予算化した基金繰入金の最大値(約12億円)を基金残高確保の目標額とします。)

(3) 財政健全化策

I 歳出削減の取組

① 事務事業の見直し

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
<p>事務事業の棚卸しにより個別事業の点検を実施し、その必要性、優先度などを検証し、事務事業の適切な選択と集中に取り組むための事務事業の見直しを実施します。</p> <p>また、経常的事业等については、当初予算編成時に予算要求額の上限を定め、限られた財源で最大の効果が出るよう事務事業を見直します。</p>	<p>○事務事業見直しによる事業の縮小・廃止</p> <p>○当初予算のシーリング方式による事業費の削減等</p>	<p>▲1,200百万円</p>

② 投資的経費の見直し

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
<p>平成30年7月豪雨災害からの復旧事業を優先とし、原則として、その他の新たな施設整備は行わないこととします。</p> <p>ただし、市民の安心・安全の観点等から緊急性、必要性のある事業については、事業の実施を検討します。</p> <p>また、現在実施している事業については、事業の実施時期を延伸するなどの見直しを行うとともに、新しい発想のもとに事業の大胆な見直しを行い、財政への影響を最小限とします。</p>	<p>○公共施設ゾーン整備事業の凍結</p> <p>○学校等教育施設改修事業の凍結</p> <p>○市営住宅施設改修事業の凍結等</p> <p>※事業内容の変更等について、引き続き検討する。</p>	<p>▲402百万円</p>

③ 公共施設の適正化

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
竹原市公共施設等総合管理計画(平成29年3月策定)に基づき、公共サービスに必要な水準を保ちつつ統合や民間移管、廃止等を検討し、公共建築物の保有量を削減します。	○連絡所・出張所の見直し ○集会所等の配置等の見直し 等	▲52百万円

④ 人件費の見直し

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
<p>平成31年度(一部平成30年度)からは、給料調整に取り組むとともに、職員の給与制度については、将来にわたって市民の理解が得られる制度として運用していくことが必要であり、給与制度全体を見直すことにより、給与の適正化に取り組みます。</p> <p>また、今後の行政需要の変化なども考慮しながら、市民本位の簡潔で効果的、効率的な組織づくりに取り組み、計画的に定員管理の最適化に取り組みます。</p>	<p>○特別職の給料調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇市長 ▲15% ◇副市長 ▲12% ◇教育長 ▲10% <p>○職員の給料調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇部長・課長級 ▲8% ◇その他職員の調整 <p>○給与の適正化(級別標準職務表の見直し 等)</p> <p>○定員管理の最適化</p> <p>○旅費制度の見直し 等</p>	▲500百万円

※①から④の目標効果額は、一般財源ベースの金額。

Ⅱ 歳入確保の取組

① 収入未済額の縮減

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
市民負担の公平性, 行政への信頼確保, 財政基盤の強化の観点から, 市税収入等の収納率向上及び滞納繰越額の縮減に取り組みます。	○滞納者の実態に即した対応 ○初期滞納の抑制 ○高額滞納者への対応強化 等	+122百万円

② 公有財産の有効活用

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
利用目的のない財産等は, 公募売払等による積極的な売却や貸付に取り組みます。	○未利用財産等の売却 ○財産の貸付 等	+25百万円

③ 受益者負担の適正化

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
<p>使用料・手数料については, 管理運営コスト等の節減に努めるとともに, 市民負担の公平性の確保と受益者負担の原則に立って, その適正化を図ります。</p> <p>経済的インセンティブを活用した一般廃棄物の排出抑制や排出量に応じた負担の公平化等を進めるため, 一般廃棄物処理の有料化を実施します。</p>	○使用料・手数料の適正化 ○一般廃棄物処理の有料化 等	+130百万円

④ その他収入の確保

内容	実施事項	目標効果額【H31(2019)～2023】
<p>新たな創意工夫により、事業実施のための財源(歳入)の確保に取り組めます。</p> <p>国・県支出金等については、国・県等の動向を的確に把握するとともに、国・県等に対しては、事業の必要性及びスケジュール等を適切に説明するなどして、積極的な財源確保に努めます。</p>	<p>○ふるさと納税, 広告掲載, ネーミングライツ等による 歳入確保</p> <p>○国・県支出金等の活用 等</p>	<p>+24百万円</p>

※①から④の目標効果額は、一般財源ベースの金額。

Ⅲ その他

① 歳入・歳出の調整

歳入・歳出の調整は、財政調整基金を活用することとし、歳入不足を補うとともに、必要な政策的経費等の財源を確保するため、活用可能な基金の取り崩しを実施します。

② 財政健全化策の見直し

財政健全化策の内容については、財政健全化計画策定時に見込まれなかった新たな行政需要や経済・社会情勢の変化や、毎年度の決算状況などを考慮し、次年度以降の方向性を検討するなど、状況に応じた内容の見直しを行います。

5 今後の財政収支見通し(対策後)

区分	H30(見込み)	H31(2019)	2020	2021	2022	2023
要調整額【対策前】A	▲ 612	▲ 1,073	▲ 931	▲ 335	▲ 262	▲ 447

○ 財政健全化策の目標効果額を達成した場合

[単位:百万円]

区分	H30(見込み)	H31(2019)	2020	2021	2022	2023	
歳出削減	① 事務事業の見直し	0	▲ 100	▲ 200	▲ 300	▲ 300	▲ 300
	② 投資的経費の見直し	▲ 4	▲ 181	▲ 189	▲ 4	▲ 5	▲ 23
	③ 公共施設の適正化	0	0	▲ 10	▲ 14	▲ 14	▲ 14
	④ 人件費の見直し	▲ 4	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100
	計(B)	▲ 8	▲ 381	▲ 499	▲ 418	▲ 419	▲ 437
歳入確保	① 収入未済額の縮減	0	17	18	28	30	29
	② 公有財産の有効活用	0	5	5	5	5	5
	③ 受益者負担の適正化	0	1	1	26	51	51
	④ その他収入の確保	0	2	4	6	6	6
	計(C)	0	25	28	65	92	91
目標効果額 D=-B+C	8	406	527	483	511	528	
要調整額【対策後】A+D	▲ 604	▲ 667	▲ 404	148	249	81	
基金残高	1,818	1,151	747	895	1,144	1,225	
経常収支比率(推計値) [%]	100.2	99.0	98.2	92.9	92.3	94.3	

※目標効果額は、一般財源ベースの金額。

今後においても、市税・交付税等の減少や、社会保障関連経費及び老朽化が進む公共施設への対応経費等の増加の傾向は引き続きものと見込まれ、市民に身近な基礎自治体として、市民ニーズや地域の実情に応じて将来にわたって必要な行政サービスを安定的に提供していくため、本計画に基づき継続した財政健全化の取組を実施します。